

平成 27 年 8 月 4 日
国立情報学研究所
学術コンテンツ課

SPARC Japan 第 4 期事業のまとめ

1. 第 4 期の基本方針

「国際連携の下でのオープンアクセスの推進、学術情報流通の促進および情報発信力の強化」に取り組むことを基本方針とする。第 4 期は、大学図書館と研究者の連携を促進するとともに、オープンアクセスの課題を把握し、大学等のるべき対応について検討し、これに関するプロジェクトを推進する。

2. 第 4 期の事業計画と評価

(1) 国際的な OA イニシアティブとの協調

- ・第 3 期に引き続き、SPARC, SPARC Europe との連携を強化するとともに、個別プロジェクトにおいても SCOAP³, arXiv.org, ORCID, COAR 等の国際イニシアティブと協調しつつ国際学術情報流通基盤整備を進める。

SPARC、SPARC Europe とは従前どおりの連携を継続している。特に SPARC については、平成 27 年秋に MOU の更新を行ったが〔予定〕、そのガバナンスにも参加すると共に、平成 25 年度の第 1 回 SPARC Japan セミナーでは、SPARC より Heather Joseph 氏を招待講演に招いた。また、COAR については年次会議に大学図書館職員を派遣した。

個別のプロジェクトについては、各々のガバナンスに参画するなど、連携を強めてきた。特に、国際イニシアティブに対して、日本としてのオープンアクセス財政支援を行う SCOAP³ や arXiv といった活動は、わが国のオープンアクセス活動のパイロット事例として有意義であり、国立情報学研究所が中心となって国内のとりまとめ、海外との窓口を担当していることは重要である。ORCID についてはその Outreach Meeting を平成 26 年度に国立情報学研究所で開催した。

(2) オープンアクセスの課題への対応と体制整備

- ・大学図書館と国立情報学研究所の間の連携協力推進会議と協力しつつ、国際学術情報流通基盤整備を推進する。
- ・世界的に変化の著しいビジネス環境の中で、学術情報流通の変化に学術コミュニティーが適切に対応するために、大学図書館・研究者および国立情報学研究所が連携して、オープンアクセスの課題を把握し、大学等のるべき対応について検討する。オープンアクセス誌への対応や機関リポジトリの今後を検討する。
- ・オープンアクセスの課題について検討するために、アドボカシー活動を継続する。国内外の動向の情報収集活動を継続し、SPARC Japan セミナー等で国内に還元する。この活動には、大学図書館、研究者、学会等のコミュニティーが主体的に参加できるための場を提供するとともに、速報性を高めた広報も行う。

「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」及びその傘下の諸委員会と連携しつつ、活動を行ってきた。今後、機関リポジトリやデータリポジトリといった話題については、「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下の「機関リポジトリ推進委員会」との更なる協働・連携を検討していく必要がある。

第4期通算13回開催してきた〔予定〕SPARC Japanセミナーでは、これらの成果を公開するとともに、オープンアクセスアドボカシーを中心としたセミナーを開催してきた。図書館関係者、出版関係者の関心を引き、関係者に裨益する活動は一定程度の成果のある情報提供、意見交換の場を提供できている。特に海外からの招聘を含んだいくつかの企画において、オープンアクセスの商業化、財政支援の考え方など、日本での展開を認識することが可能となるなど、予想を越えた成果を上げた。

また、第3期までの学協会等と緊密に連携していた活動について、その活動が当初目的をほぼ達成し、現在の活動方針へと移行してきた点は妥当な選択ではあったが、各学協会が自分自身のリーダシップの下で学術情報発信を行っていくという点について、個々の学会による取り組みには限界がある以上、成果を確実なものにするために、今後も、息長く、学術誌の連携を司る役目は継続することが期待されている。

(3) オープンアクセスに関する基礎的情報の把握

- ・学協会誌に関する定量的・基礎的情報の把握・評価のため、第3期まで実施してきた「日本の学術情報発信状況の調査」を引き続き、継続する。
- ・オープンアクセス誌および機関リポジトリの利用実態や投稿実態について、動向調査を行い、基礎的情報の把握に努める。

第3期に引き続き、日本の研究論文の国際発信の動向に関する計量的分析調査を行った。定量的な基礎事実を定期的に把握しておくことは今後も必要である。

また、オープンアクセスをめぐる個別課題についての調査を2件行った。一つはSCOAP³対象誌に係る調査である。日本の論文数とその全体での比率、および、それらにおけるわが国の機関別の論文数・構成比に係る調査である。これにより、現在の枠組みが終了した後の検討材料となる基礎事実を明らかにすることができた。

もう一つは、「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」と協力し、『オープンアクセスジャーナルによる論文公表に関する調査』(平成26年5月)を行い、今後、大学が直面する課題となるであろうAPCについて調査した。このことによりAPCはオープンアクセスのビジネスモデルとして広がっているにも関わらず、その実態把握が困難であるという現状を把握できた。今後もこのようなオープンアクセスに係る基礎的情報の把握のための調査は必要である。

3. 第5期に引き継がれる課題

第4期では、国際連携とオープンアクセスアドボカシーについて、大学図書館等と連携をした継続的な活動として評価できる成果をあげてきた一方で、オープンサイエンスのような新しい動きの中で本活動を位置づけていく必要性が出てきた。このことを踏まえて、第5期では以下の諸課題について対応していく。

- ①国際的なOAイニシアティブとの協調
- ②学術情報流通にかかるアドボカシー活動
- ③オープンサイエンスへの活動スコープの拡大
- ④オープンアクセスに関する基礎的情報の把握